

<様式第1 記入例>

採択通知右上に記載の事業番号を記入する。

実●07補-○○○

様式第1（第5条関係）

R C E S P A事業番号： 実●07補-×××

貴団体にて採番された番号を記入してもかまいません。
(不要な際は削除ください。)

番 号
令和 8 年 ○月 ○日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代 表 理 事 岡 本 光 司 殿

提出日を記入する。

申請者 住 所 ○○県○○市・・・・
氏名又は名称 ○○県○○市
代表者の職・氏名 市長 地域 循太

押印不要

令和7年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業)
交付申請書

令和7年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた具体施策実装支援事業）交付規程（以下「交付規程」という。）第5条の規定により上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

- 1 補助事業の目的及び内容 （第○号事業）
別紙1 実施計画書のとおり

別紙2 経費内訳書（8）補助金所要額の額を記入する。

- 2 補助金交付申請額 金 ○○円
(うち消費税及び地方消費税相当額 金 ○○円)

・消費税を計上しない場合 ⇒0を入力。
・消費税を計上する場合 ⇒交付申請額に相当する消費税を計上
(上限額や千円未満切捨ての関係で別紙2に記載した消費税額と異なることがあります)。
消費税の計上方法については
☞ 消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費に含めて算定する場合をご参照ください。

- 3 補助事業に要する経費
別紙2 経費内訳のとお

完了予定日は令和9年2月28日以前であること。

- 4 補助事業の開始及び完了予定年月日
交付決定の日 ～ 令和 ○年○月 ○○日

- 5 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等
- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）

6 その他参考資料

協会からの問い合わせに対応可能な、
申請内容を把握している担当者を記入してください。

※消費税及び地方消費税相当額を補助対象経費に含めて算定する場合
消費税額を項目ごとに明記し、按分して計上してください。

＜交付申請時＞注意事項

1. 補助対象経費にかかる消費税を別紙2の積算内訳に明記してください。(C)
2. 交付申請書（様式1）に内数として記入する消費税の額は、下記の要領で**按分計上してください。**

消費税按分額（小数点以下切り捨て）

= (8) 補助金所要額 ÷ (4) 補助対象経費支出予定額 × 補助対象経費に係る消費税額

＜別紙2 記入例＞

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他の収入	(3) 差引額 (1) - (2)	(4) 補助対象経費 支出予定額
所要経費	9,500,000 円	0 円	9,500,000 円	9,205,000 円
	(5) 基準額 採択通知に記載の 基準額を記入	(6) 選定額 (4) と (5) を比較し て少ない方の額	(7) 補助基本額 (3) と (6) を比較し て少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × ● / ● (上限額〇〇〇千円)
	9,005,000 円	9,005,000 円	9,005,000 円	6,003,000 円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目	金 額	積 算 内 訳		
業務費		(7) 補助基本額を事業毎 の補助率にて算出し、 1,000 円未満を切捨て		
賃金	3,005,000 円	事業1 (数量) × (単価) = 金額		
諸謝金	200,000 円	事業2 (数量) × (単価) = 金額		
委託料	6,000,000 円	別紙〇参照		
		(うち、消費税 〇〇円)		
		【補助対象外経費】計 円 (主な内訳を記載のこと)		
合 計	9,205,000 円			